

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年6月21日

評価対象事業		評価者	学務課担当課長 池田 徹	
教育-21	実施事業	学校保健事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 学務課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で開かれた学校づくり

1 事業の目的

対象	市立小・中学校の児童生徒
意図	児童生徒の健康の保持増進のため
効果	学校保健の円滑な実施と成果の確保を図る

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<p>・児童生徒の健康の保持・増進を図るため、各種検診や保健指導などを実施した。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
	11,356人	11,242人	11,242人	11,256人	11,256人	11,256人	
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	59,668	58,809	58,809	当初予算(千円)	62,445	
	国県支出金				国県支出金		
	地方債				地方債		
	その他				その他		
	一般財源	59,668	58,809	58,809	一般財源	62,445	
事業経費運営	人員配置数	1.4	1.0	1.0	人員配置数	1.4	
	人件費(千円)	11,021	7,819	7,819	人件費(千円)	10,909	
	総事業費(千円)	70,689	66,628	66,628	総事業費(千円)	73,354	
	市民1人当りの経費(円)	401	378	378	市民1人当りの経費(円)	416	
	対象者1人当りの経費(円)	6,225	5,927	5,927	対象者1人当りの経費(円)	6,517	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入
		△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 鎌倉市医師会・鎌倉市歯科医師会・鎌倉市薬剤師会

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	平成30年度(2018年度)においては、平成27年度(2015年度)から検討会議を立ち上げて実施について検討を重ねてきた色覚検査を市立小学校4校で試行した。引き続き全校実施に向けて検証を行っていく。今後とも、学校保健安全法を遵守しつつ、その時代のニーズに応じた健診が実施できるよう、随時実施内容の見直しを行っていく。
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	学校保健事務は主に学校保健安全法に定められた事務であり、対象となる児童生徒数や必要な器具の数等によって予算規模が拡大する。しかしながら、見込数の精査等を行うことにより必要最小限の拡大に努める。	

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>法改正や社会環境の変化に伴い、学校保健における医師会、歯科医師会及び薬剤師会と緊密な連携が必要となってきたため、今後も意見交換等を実施し、業務の効率化を図っていく。また、養護教諭との関係においてもあらゆる機会を捉えて協議や説明会等を実施し、効率的な業務運営を図っていく。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	・定期健康診断に係る帳票等について、医師会、歯科医師会と引き続き調整を行う必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	・歯科医師会より見直しを求められていた、歯科健診後に保護者に渡す「歯・口腔の健康診断結果のお知らせ」を歯科医師会と学校の保健部会との協議に基づき改訂することができた。 ・令和元年度(2019年度)から心臓病検診を委託していた事業者を変更せざるを得ない状況となったため、平成30年度(2018年度)に学校の保健部会と検診の手法や使用する帳票について協議を実施した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	・令和元年度(2019年度)に心臓病検診の手法等が大幅に変わるため、検診実施後に課題を抽出し、翌年度の検診をよりスムーズに実施できるよう検証を行う。また、平成28年度(2016年度)から試行にて実施した、任意検査である色覚検査の全小学校での実施を目指す。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	鎌倉市立小学校での色覚検査の実施					単位	校	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)		H30(2018)	R01(2019)		令和2年度(2020年度)小学校全16校での実施を目指す
色覚検査は任意検査であるが、学校生活等に必要であるため平成28年度(2016年度)から試行を実施	目標値	-	-	-	2		4	8		
	実績値	-	-	-	2		4			
	達成率	-	-	-	100.0%		100.0%	-		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	学校保健安全法に基づいた健康診断を実施した。 健康診断項目において法改正等があった際には適切に対応している。									
-----------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--